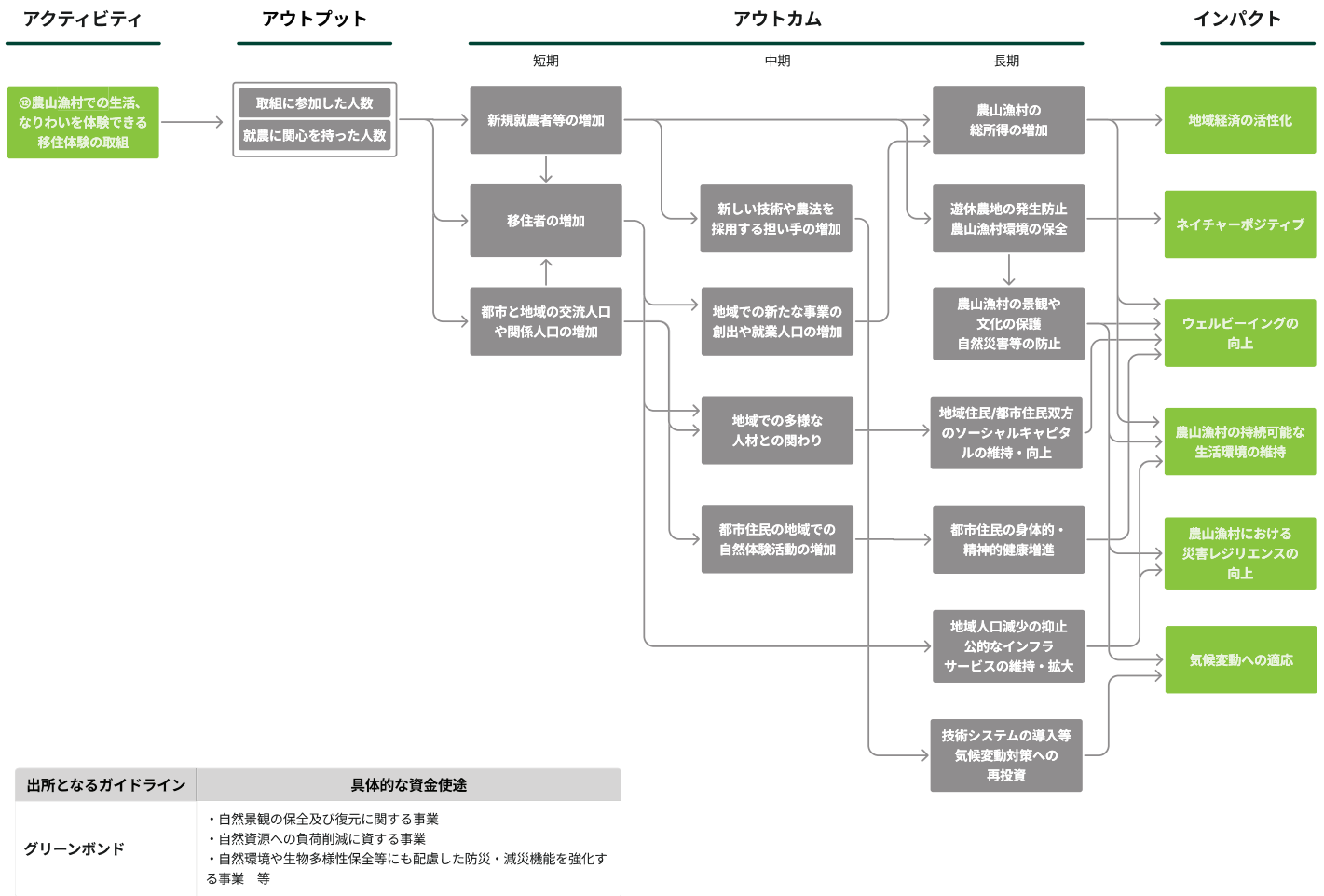


7. 農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組



⑫農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組

笠間クラインガルテン

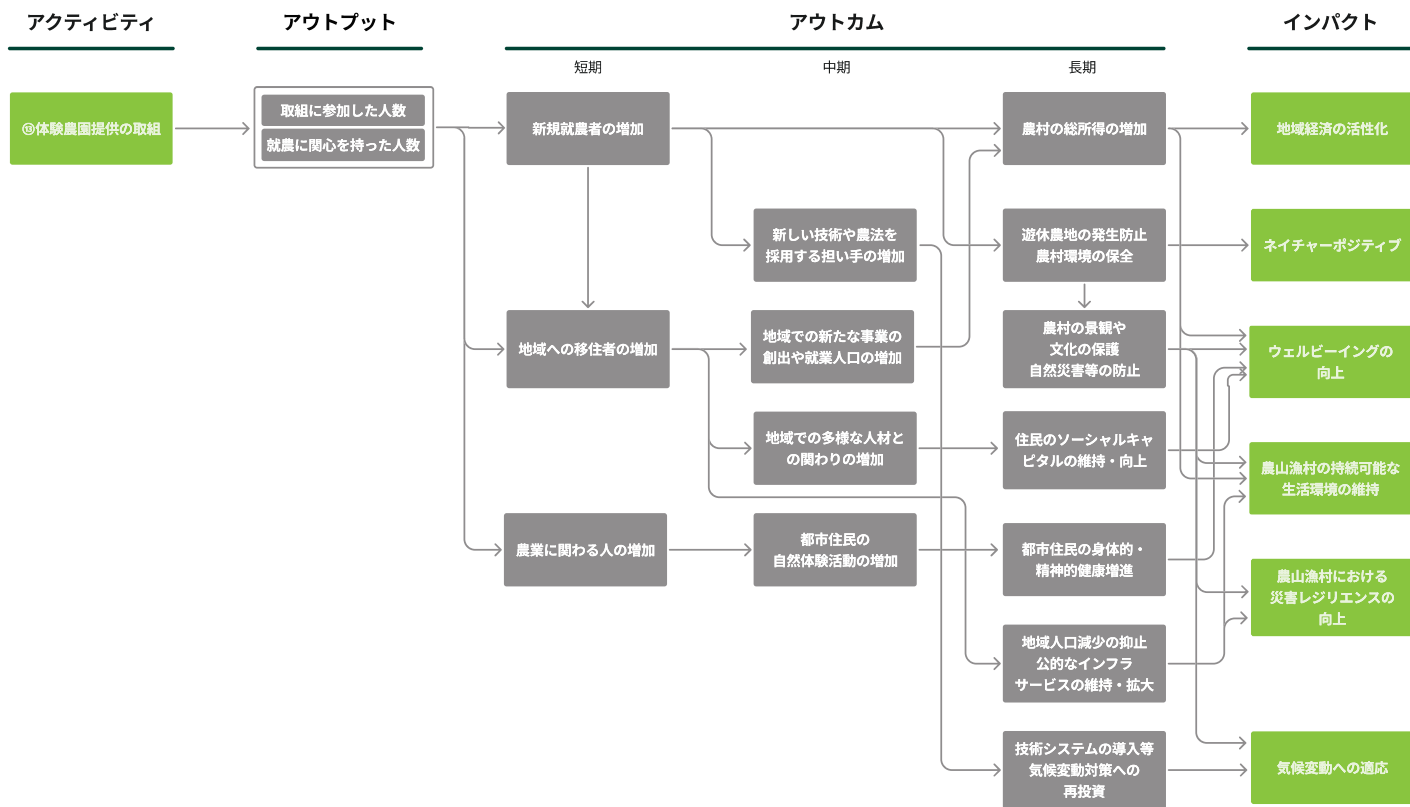
事例概要

主体者	株式会社マイファーム
取組概要 解決する課題	「笠間クラインガルテン」は、茨城県笠間市にある宿泊施設つき市民農園。農機具やたい肥も配備することで、移住や設備投資のコストなく、地域で農業を行うライフスタイルを体験可能にし、新規参入の環境整備につなげている。週末の気軽な農作業体験も可能。
取組場所	茨城県笠間市
取組の特徴	<p>体験移住 菜園ライフスタイルを体験してもらうため、1年単位で農園・宿泊施設を貸し出している。農機具、たい肥の配備や、アドバイザーによる栽培サポートを行うとともに、イベントも開催し、移住前の地域コミュニティとの接点づくりもを行っている。</p> <p>短期滞在体験 1泊2日からの短期滞在も可能。農作業体験等のイベントも企画している。</p>
関連URL	https://www.kasama-kg.jp/1-1

事業スキーム・イメージ等



8. 体験農園提供の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

⑬ 体験農園提供の取組

体験農園マイファーム

事例概要	
主体者	株式会社マイファーム
取組概要 解決する課題	「体験農園マイファーム」は、都市住民が気軽に農業を体験できる全国120カ所以上の貸し農園を運営。耕作放棄地を活用し、新たな農業担い手の創出と農地再生を推進。農業に興味があっても始める環境がない人に、自産自消のライフスタイルを提案し、持続可能な農業の実現を目指す。
取組場所	全国120カ所以上の農園を展開
取組の特徴	<p>体験農園マイファームは、都市住民が週末や空いた時間を利用して無農薬・有機栽培の野菜づくりを楽しめる環境を提供。全国120カ所以上に農園を展開し、市街地からアクセスしやすい立地を確保。農具や種苗の準備が不要で、初心者でも手軽に農業を始められる仕組みを整備。各農園には「自産自消アドバイザー」が常駐し、利用者に栽培指導を実施。年間契約制で区画を借り、定期的に農作業を行うことで、農業の基礎を学びながら持続的に楽しめる仕組みを構築。</p> <p>また、地域の遊休農地をリメイクして活用し、耕作放棄地の削減と農業振興を促進。都市と農村の交流を生み出し、地域活性化にも貢献。さらに、農業教育プログラムや企業向け農業体験イベントも展開し、多様な形で農業と社会をつなぐ取組を拡大。</p>
関連URL	https://myfarmer.jp/

事業スキーム・イメージ等

体験農園サービスの特長

01 個性ゆたかな農園アドバイザー

経験豊富な「自産自消アドバイザー」が初心者からこだわり派まで、野菜づくりをサポートします。栽培のアドバイスだけでなく、体験農園マイファームでのいろいろな楽しみ方も皆さまにお伝えします。

02 有機の野菜づくり

化学肥料や化学農薬を使わず栽培することが、体験農園マイファームの基本ルールです。自然からの恵みを大切に、持続可能な野菜づくりを一層楽しみましょう。

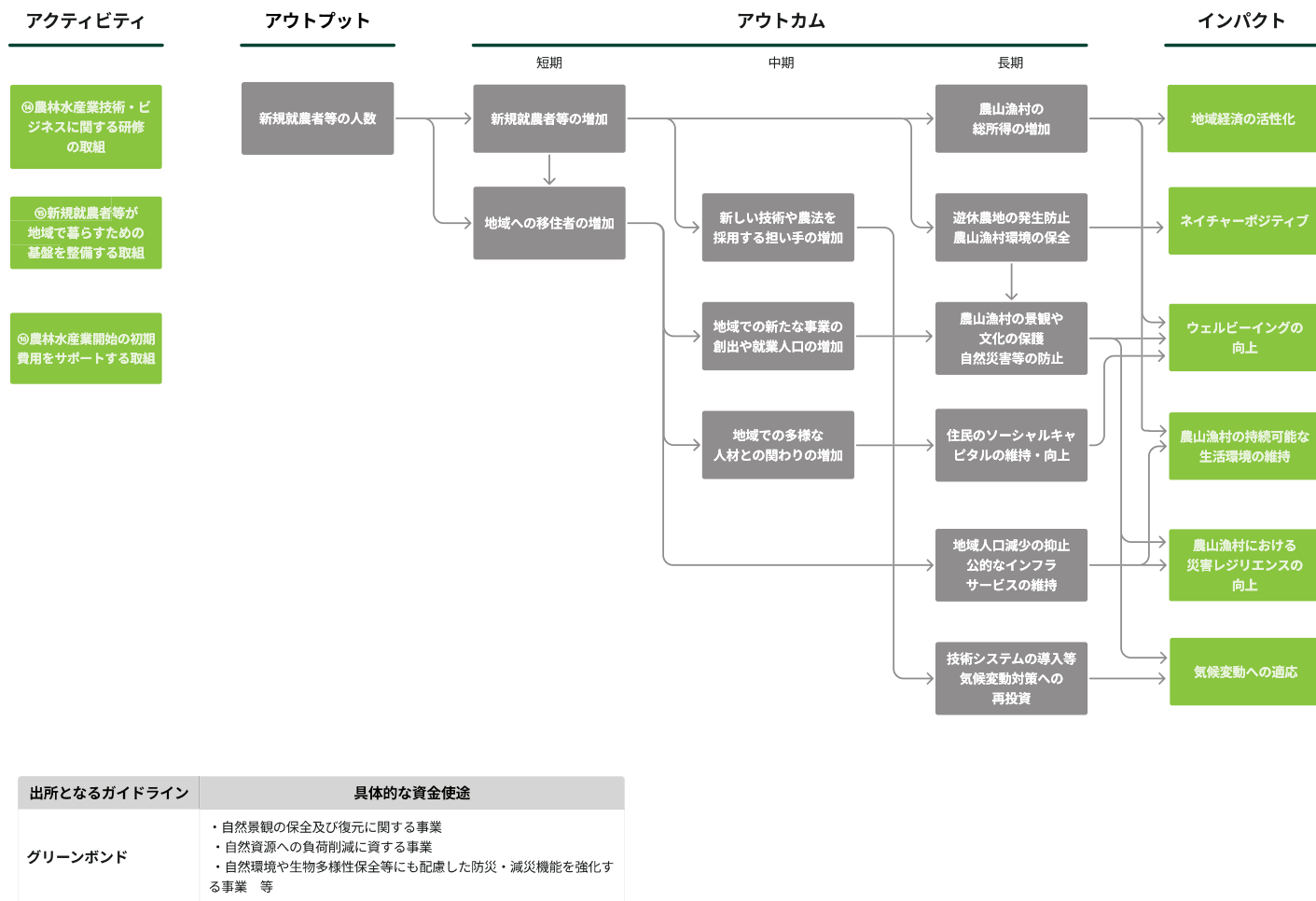
03 未来を育む体験農園

体験農園マイファームでは、野菜づくりだけでなく、貸し農園という場所として地域や自然に寄り添った農園作りをしています。それに向けてマイファームは「グリーン未来活動」の取り組みに挑戦しています。一緒に心豊かな自然との関わり方を見つけてみましょう。

▶ [グリーン未来活動を見る](#)

体験農園マイファームの特徴

9. 就農者等のスタートを支える取組



⑭農林水産業技術・ビジネスに関する研修の取組

株式会社NJアグリサポート

事例概要	
主体者	株式会社NJアグリサポート
取組概要 解決する課題	NJアグリサポートは、JAと連携し、いちご（あまおう）を中心とした農産物の生産・販売と新規就農者の育成を推進。特に、JAグループの就農相談会を活用し、毎年1～3名の研修生を受け入れ、1年間の実地研修を実施。新規就農者の減少や資材価格高騰といった課題に対し、地域の支援体制を活用しながら、農業振興と地域活性化を図っている。
取組場所	福岡県大木町（NJアグリサポート農場）
取組の特徴	NJアグリサポートは、西日本鉄道と全国農業協同組合連合会が共同出資し設立された企業であり、鉄道沿線の活性化と農業振興の両立を目指す独自の農業モデルを展開。主力品目であるいちご（あまおう）の栽培を通じ、新規就農者の支援に注力している。毎年1～3名の研修生を受け入れ、栽培管理や出荷調整の実地研修を提供。研修終了後の独立就農を見据え、地元JAや新規就農育成支援協議会と連携し、農業技術指導や経営サポートを継続的に実施している。これまでの9年間で24名が独立し、地域のいちご生産面積を5ha以上拡大。しかし、近年は研修生の減少や資材価格高騰が課題となっており、地域を挙げた支援や支援制度の活用が求められている。今後は、より柔軟な研修体制や経営支援の強化を進め、持続可能な農業経営の確立を目指す。
関連URL	https://www.nnr.co.jp/machitomo/no33/

事業スキーム・イメージ等



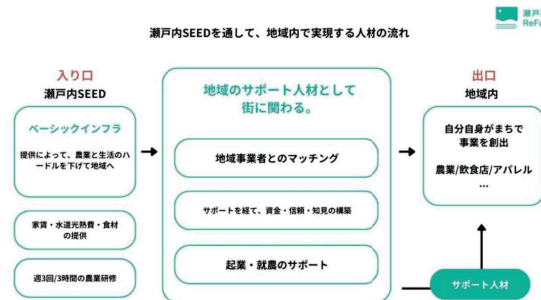
研修の様子

⑮新規就農者等が地域で暮らすための基盤を整備する取組

瀬戸内ReFarming

事例概要	
主体者	瀬戸内ReFarming株式会社
取組概要 解決する課題	瀬戸内ReFarmingは、移住と就農のハードルを徹底的に下げ、農地の再生と地域活性化を促進する独自の支援モデルを展開。一定時間農業に従事することで家賃光熱費をかけずに滞在できるファームハウス「瀬戸内SEED」を運営し、農業技術が無償で伝授。さらに、移住希望者には副収入を確保できる仕組みを提供し、地域コミュニティとの連携を深めながら、人口減少地域の持続可能な農業基盤を構築している。
取組場所	香川県三豊市
取組の特徴	瀬戸内ReFarmingは、「半農半X」モデルを活用し、移住希望者が農業と多様な仕事を組み合わせながら地域に定着する仕組みを構築。農業経験のない移住希望者でも、一定時間の農業従事を条件に、無料で滞在できるファームハウス「瀬戸内SEED」を提供し、農業技術が無償で習得可能とすることで、就農の障壁を大幅に低減。さらに、地域内のスーパー、移動販売、居酒屋やカフェなどを通じた地域事業者とのマッチングを後押しし、安定収入の確保を支援し、生活の安定と地域への定着を後押し。これにより、農地の再生だけでなく、地域経済の活性化や新たなコミュニティの創出にも寄与している。 2024年4月～2025年2月の間に38名が体験し、うち4名が移住・定着するなど、成果が表れ始めている。今後、農地面積の拡大（4ha→8ha）を目指し、持続可能な地域モデルの確立を進める。
関連URL	https://refarming.jp/ https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000139667.html

事業スキーム・イメージ等



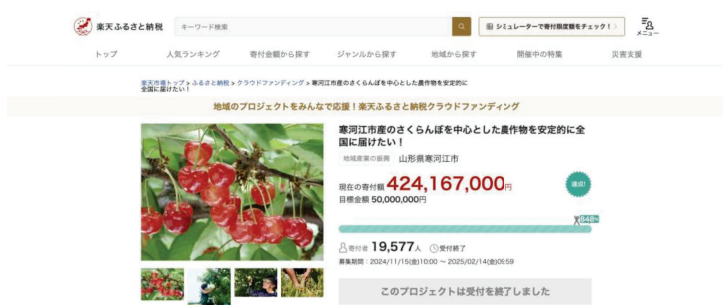
※事業スキーム等出典：公式HP、瀬戸内ReFarming（株）資料

⑯農林水産業開始の初期費用をサポートする取組

寒河江市（山形県）

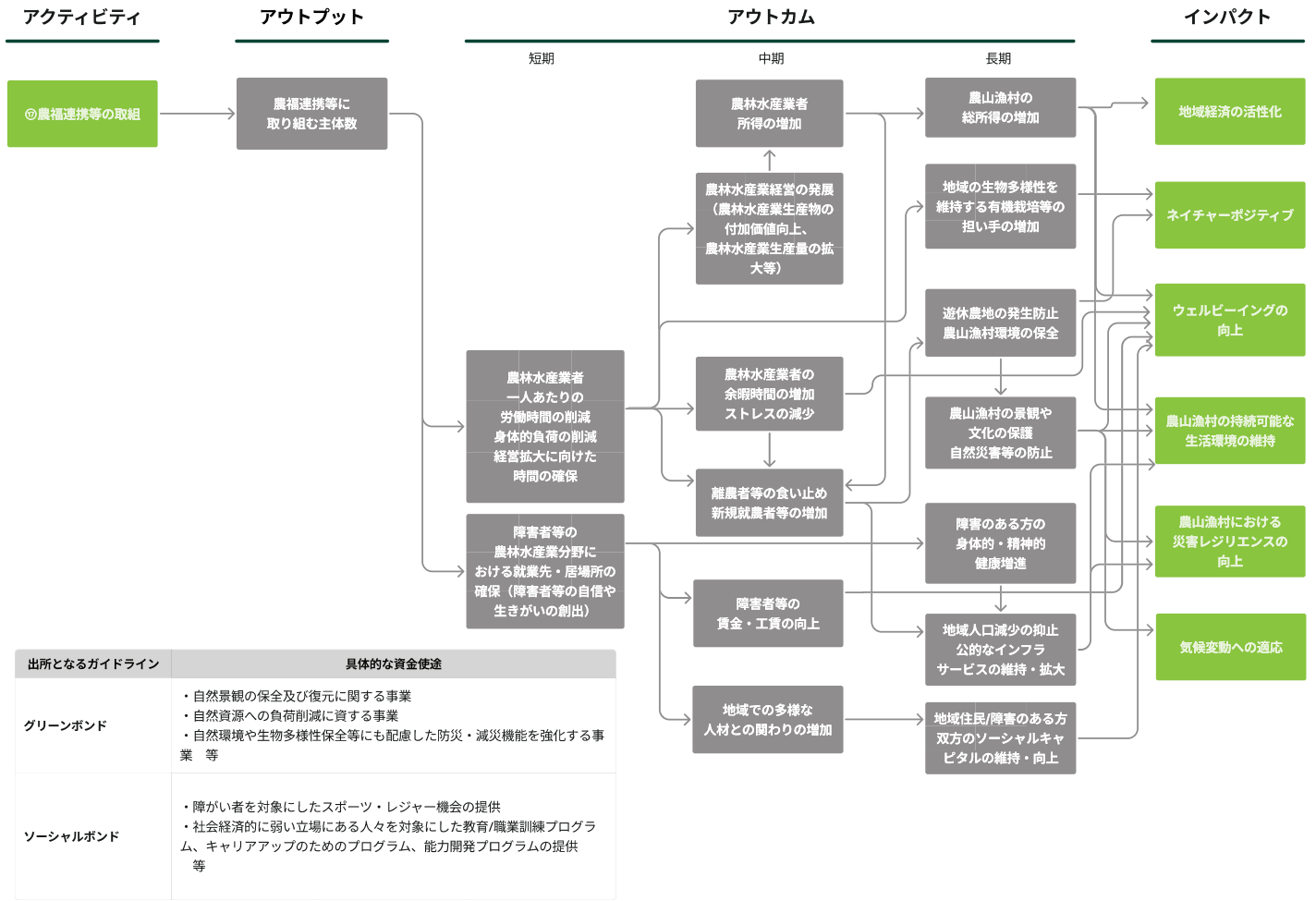
事例概要	
主体者	山形県寒河江市
取組概要 解決する課題	寒河江市は、ふるさと納税クラウドファンディングを活用し、さくらんぼを中心とした農業の継続と新規就農者支援を推進。高齢化と生産者減少の課題に対し、農業設備補助や販路拡大を支援し、農業の持続可能性を確保するとともに、全国へ寒河江市の特産品を届ける。
取組場所	山形県寒河江市
取組の特徴	寒河江市では、ふるさと納税クラウドファンディングを通じて、さくらんぼを中心とした農業支援を実施。目標5,000万円を大幅に超える4億円以上の寄付を集め、農機具やビニールハウスの購入補助、新規就農者の初期費用支援、鳥獣被害対策等を実施していく。また、販路拡大のため、ふるさと納税を通じた流通拡大や首都圏での物産展を開催し、寒河江市の農産物を全国へ発信。特に「新規就農者20人/年」の目標を掲げ、安定した生産基盤を確立するためのサポートを強化。さらに、農業の魅力を伝えるイベントやマルシェへの出店を推進し、地域農業の活性化と観光の振興を両立。持続可能な農業モデルを確立し、地域の食文化と経済の発展を支える。
関連URL	https://event.rakuten.co.jp/furusato/crowdfunding/project/2024/0115/

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：楽天ふるさと納税クラウドファンディング
(<https://event.rakuten.co.jp/furusato/crowdfunding/project/2024/0115/>)

10.農福連携等の取組



⑩農福連携等の取組

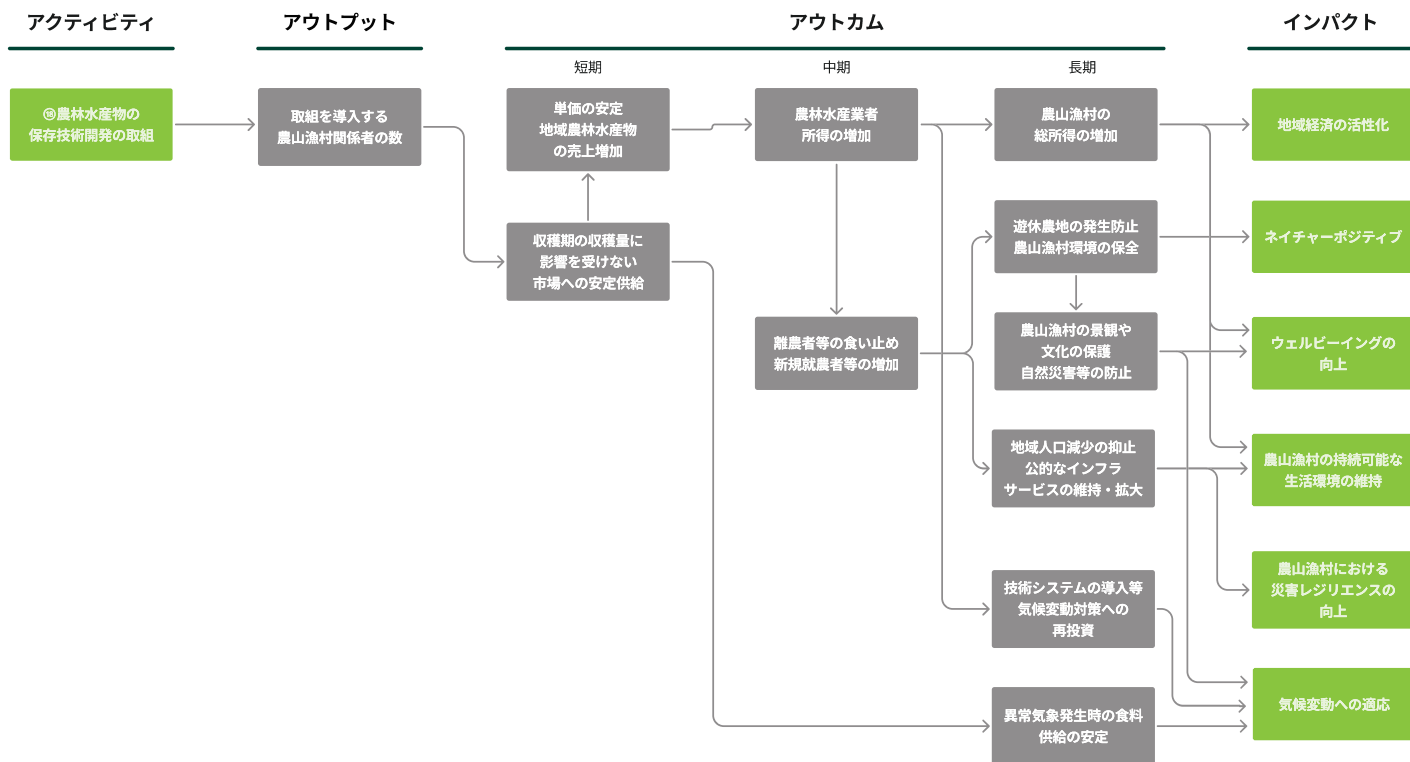
社会福祉法人ゆずりは会 菜の花

事例概要	
主体者	社会福祉法人ゆずりは会 菜の花
取組概要 解決する課題	社会福祉法人ゆずりは会が運営する「菜の花」では、障害者の就労機会を創出し、約15haの農地で一部自然栽培を取り入れた農産物を生産。法人としては、地元農業協同組合の正組合員となり認定農業者として認定。障害者の農作業は、職員が障害者一人一人の特性を見極めて作業を配慮することで、平均月給額は約7万6千円(令和4年)となり、群馬県内で一番の工賃支給となる。
取組場所	群馬県前橋市
取組の特徴	規格外野菜を地元食品加工会社へ納入、県内の高齢者施設等で使用され、地域経済の活性化にも寄与。2016年以降、地元保育所や小学校との田植え体験を実施し、次世代への環境教育にも貢献。 また、企業や団体が福祉施設の農地1反分を支援し、障害者と共に自然栽培を实践するプロジェクトである「一反パートナー」プログラムに参加し、カシオ計算機の社員が田植えや収穫に参加することで、企業の社会貢献活動と農福連携を促進。社員食堂でも自然栽培米を提供するなど、農業の価値を広める取り組みを展開。
関連URL	https://www.yuzurihakai.org/corporate/nanohana/index.html https://shinsaibai-party.com/news/7175

事業スキーム・イメージ等



11.農林水産物の保存技術開発の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 気候変動に強い作物品種の開発と導入、環境負荷の低い農業の導入に関する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

⑩農林水産物の保存技術開発の取組

ZEROCO株式会社

事例概要	
主体者	ZEROCO株式会社
取組概要 解決する課題	ZEROCOは、新たな低温高湿度保存技術を開発し、農産物の鮮度を保ちながら長期間の保存を可能にした。この技術により、生産者の在庫保有や出荷調整が可能になる。季節や時期に左右されることなく農作物を市場に安定供給できるようになり、販売価格の安定にもつながら、持続可能な農業の実現に貢献する。
取組場所	日本全国
取組の特徴	<p>ZEROCO技術の特徴 ZEROCOは、庫内を温度約0度、湿度100%弱に保つことで、食材や食品内の水分を安定させ、鮮度や味を高品質のまま長期間保存する技術である。従来の冷凍保存では細胞膜の破壊やドリップによる旨味の損失が避けられなかったが、この技術によりそれらの課題を根本から解消する。</p> <p>主な利点 高品質な保存：食品の状態を安定的に保つことで、味や鮮度を保持する。お肉は保存期間中に熟成が進み、野菜や果物は(アイテムにもよるが)加熱や糖化によってさらに美味しくなる。 冷凍食品の品質向上：予備冷却として利用することで冷凍食品の品質を向上させることが可能である。 省エネルギー：急速冷凍を使用している冷凍食品製造に比べて、エネルギー効率に優れている。 添加物不要：食品の自然な味わいを保ち、健康面でも安心できる。</p> <p>技術のルーツ この保存技術は、北海道や東北地方の雪室や雪下野菜の保存手法を参考にしている。雪中で野菜を保存することで、0度の環境と適度な湿度が保たれ、鮮度や糖度が維持されるとともに、より美味しくなる仕組みを現代技術で再現しアップデートしたものである。</p>
関連URL	https://zeroco.co.jp/

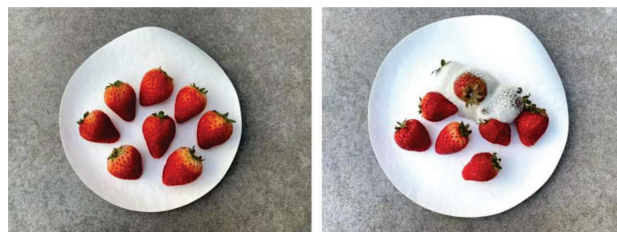
事業スキーム・イメージ等



ZEROCOは温度約0℃、湿度100%弱の庫内環境を安定的に実現した冷却庫。従来の冷蔵庫や冷凍庫にある低温での保管技術とは異なり、湿度にも着目している。

■ 生鮮保管

低温高湿の環境を生み出すことによって生鮮食品の鮮度を非常に高い水準で長期間保ち、さらにおいしさも増すことを可能にした点が大きな特徴。イチゴなら1~3カ月、キャベツなら2~6カ月鮮度を保つ。※収穫時期、品種、個体によっても品質保持期間は異なる。



62日経過したイチゴ (左) ZEROCO保存 / (右) 通常の冷蔵保存

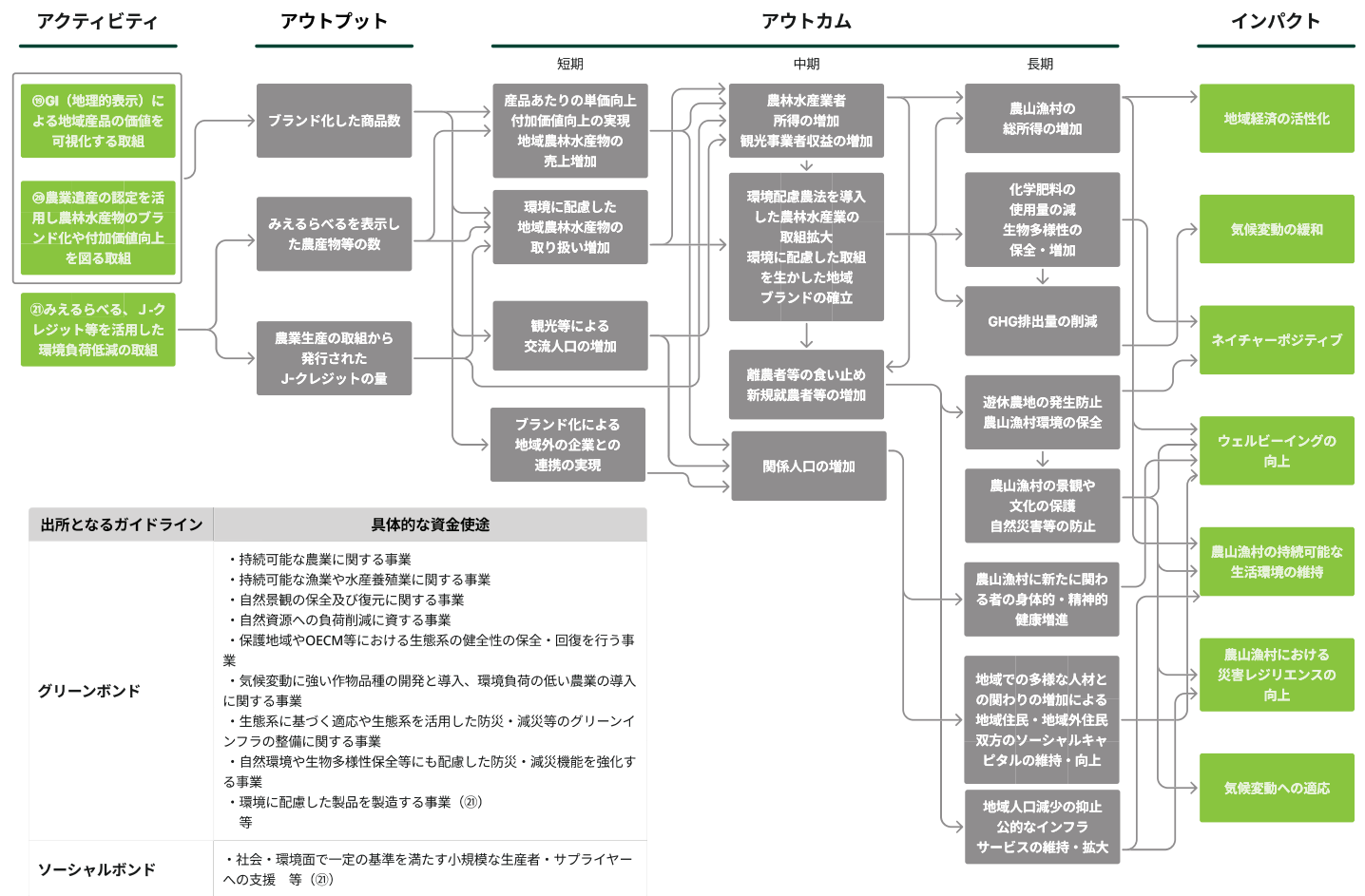
■ 予備冷却

食品の冷凍前の予備冷却装置として使用することで、ドリップや冷凍焼け、着霜などの冷凍変性の問題を解決。また、緩慢冷凍で高品質な冷凍食品を作ることができ、エネルギー効率も高く、かつ大量生産が可能になる。



※事業スキーム等出典: ZEROCO(株)資料

12.農林水産物をブランド化や付加価値向上を図る取組



⑱GI（地理的表示）による地域産品の価値を可視化する取組

あけぼの大豆

事例概要	
主体者	合同会社manabiya
取組概要 解決する課題	GI登録を契機に「あけぼの大豆」のブランド力を向上させ、地域活性化と食農教育を推進。農作業体験やワークショップを通じて、地域の魅力を伝え、都市部との関係人口を創出。地域資源を活用した加工品開発や食育活動を展開し、持続可能な地域経済の構築を目指す。
取組場所	山梨県身延町
取組の特徴	身延町の特産品「あけぼの大豆」は、GI登録によって地域ブランドとしての価値を高め、地域の誇りとして認知度向上。 合同会社manabiyaは、この大豆を活用した農作業体験やワークショップを通じて、地域との関係性を深める仕組みを構築。 また、「農×ワークショップ（農業×ワークショップ）」という新しいスタイルを提案し、企業や個人が農作業体験をしながら滞在し、地域の魅力を体感できる場を提供。 さらに、地域資源を活かした加工品開発（大豆を使ったスープ、スイーツ、カレーなど）や、地元の学校での食農教育を実施。 これにより、地域の食文化を次世代に継承し、都市部の消費者にもその価値を発信。 こうした活動を通じて、農業と観光の融合を実現し、持続可能な地域経済の形成を目指している。
関連URL	https://morinomanabiya.jp/ https://www.maff.go.jp/pr/aff/2501/spe1_02.html#main_content

事業スキーム・イメージ等



株式会社農業総合研究所

事例概要	
主体者	株式会社農業総合研究所
取組概要 解決する課題	株式会社農業総合研究所は、全国の農家と都市部のスーパーマーケットを結ぶ「農家の直売所事業」および「産直卸事業」を展開し、農産物流通の効率化と農業の持続可能性を支援。特に、地域の農産物をブランディングし販売する産直卸事業において、「日本農業遺産シリーズ」を都市部の小売で販売し、農産物の価値を向上させるとともに、新たな販売チャネルの拡大を推進している。
取組場所	全国の農業生産者および都市部のスーパーマーケット（約2,000店舗）
取組の特徴	<p>①「農家の直売所事業」による産直流通の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国89カ所の集荷拠点を活用し、地域の農産物を都市部のスーパーマーケットへ迅速に高い鮮度で供給。 ・生産者が直接出荷し、収益の最大化を図る仕組みを提供。 ・登録生産者数は10,000名を超え、小規模農家でも販路を確保可能に。 <p>②「産直卸事業」による農産物のブランディングと販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の付加価値を高めるブランディング戦略を推進。 ・「世界農業遺産シリーズ」「日本農業遺産シリーズ」を展開し、地域特産品の認知度向上と高付加価値化を図る。 ・ECサイト「農家の直売所 JRE MALL店」を開設し、消費者に直接販売。 <p>③ 持続可能な農業への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・余剰農産物を活用した乾燥野菜「野菜を食べる」シリーズの販売を開始。 ・産直流通を効率化するITプラットフォームを構築し、産地と都市部を結ぶ物流の効率化により物流コスト削減を実現。 ・全国のドラッグストアやコンビニとの提携を進め、新たな販売チャネルを開拓。 <p>これらの取り組みを通じて、持続可能な農業を支援し、生活者に新鮮で高品質な農産物をお届けすることを目指している。</p>
関連URL	https://nousouken.co.jp/ https://nousouken.co.jp/production/wp-content/uploads/2023/10/588f94bc118a9951df093f79c2ac2111.pdf

事業スキーム・イメージ等

世界農業遺産地域の農産物販売事例



日本農業遺産地域の農産物販売事例



※事業スキーム等出典：公式HP、プレスリリース、(株)農業総合研究所資料

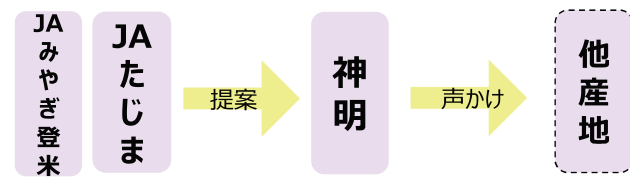
㉑みえるらべる、J-クレジット等を活用した環境負荷低減の取組

株式会社神明(農林水産省みえるらべる)

事例概要	
主体者	株式会社神明
取組概要 解決する課題	株式会社神明は、農林水産省の環境負荷低減の「みえるらべる」による等級ラベル(愛称:みえるらべる)を表示した米を全国に販売し、消費者に「みえるらべる」を広めることで、環境負荷低減に貢献。さらに、「みえるらべる」を通じて環境に配慮して生産していることをPRしたことで、取引先の拡大にも寄与。
取組場所	全国
取組の特徴	株式会社神明は、米を中心とした農産物の仕入・販売、加工品の製造・販売を行う卸売事業者であり、農林水産省の「みえるらべる」で星を取得した、宮城県のみやぎ登米農業協同組合(以下、JAみやぎ登米)と、兵庫県のみやぎ登米農業協同組合(以下、JAたじま)の2産地の米の袋に「みえるらべる」を印刷して全国に販売。産地と消費者をつなぐ幅広い流通網を活かし、店舗販売はイオンを中心に、JAみやぎ登米の「環境保全米」を東日本、JAたじまの「ふるさと但馬米」を西日本で展開するとともに、自社オンラインショップでも「みえるらべる」を表示して販売。
関連URL	https://www.akafuji.co.jp/pdf/20241023.pdf

事業スキーム・イメージ等

生産者から神明へ提案、取組の展開



みえるらべるを取得した米を、オリジナルの商品として全国の消費者にお届けしたい!

消費者にみえるらべるを広めることで環境配慮に貢献したい! 他産地に働きかけてみよう!



農林水産省の環境負荷低減の「みえるらべる」の詳細はこちら



米袋に「みえるらべる」が印刷された米

新潟市みどりの農業推進プロジェクト(J-クレジット制度 AG-005水稲栽培における中干し期間の延長)

事例概要	
主体者	新潟県新潟市
取組概要 解決する課題	国内の農林水産分野から排出される温室効果ガスは、年間4,790万t-CO2（令和4年度）で、うち水田などから排出されるメタンが約51%を占めている。（出典：農林水産省資料） 脱炭素社会に向けて、農林水産分野においても地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減が求められている。また、市内企業の脱炭素化に向けた取り組み支援の強化も必要になっている。
取組場所	新潟県新潟市
取組の特徴	本市では、水稲作付面積全国トップの特徴を生かしながら、令和5年4月に施行された方法論「水稲栽培における中干し期間の延長」を活用し、農業分野での温室効果ガスの排出量削減にチャレンジ。 「新潟市みどりの農業推進プロジェクト」を立ち上げるとともに、令和6年3月には農業者、農業団体、金融機関、行政等で構成する「新潟市J-クレジット普及推進協議会」を設立。行政が中核となり、オール新潟となるプラットフォームを構築した（右図参照）。 また、令和6年11月には、農業分野では自治体による全国初のプロジェクト運営として国から登録を受け、R7年度のJ-クレジット認証を計画する。J-クレジット制度により、本市農業から世界規模の課題にコミットするとともに、地元農業者が創出したJ-クレジットを、地元企業が活用する「田園型循環都市」の実現を目指す。
関連URL	https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoku_hana/shisetsuannai/nougyokasseika/jigyo/j-credit/project.files/kisyahappyou.pdf

事業スキーム・イメージ等

新潟市J-クレジット普及推進協議会の設立について

新潟市J-クレジット普及推進協議会		
区分	構成員	役割
農業者	・農業者 ・農地所有権格法人	クレジット創出者
農業団体	・JA新潟市 ・JA新潟かがやき	管内参加希望者の斡旋・調整
金融機関	・（株）第四北越銀行 ・第四北越リサーチ&コンサルティング（株）	クレジット売却先斡旋者
行政等	・（公財）食の新潟国際農財団 ・新潟市（新潟市農業活性化研究センター）	運営管理者（取りまとめ役）

■「中干し延長」は新たな設備投資や資材購入が不要であり、農業者にとっては取り組みやすい方法論の一つ。集落単位で取り組みたいといった声も届くなど関心が高まっている。

■特に工夫した点
○関係機関で勉強会を開催。知識や情報を事前に共有したうえで、協議会を設立
○行政が中核となり、クレジットの「作り手」と「買い手」を協議会に加え、オール新潟となるプラットフォームを構築

■特に苦労した点
○関係機関への事前説明・合意形成・根回し
○市の重点施策と絡め、R7年度重点事業に提案・事業採択・予算確保
○独力でのプロジェクト計画書作成

■自治体主導で取り組む場合に注意すべき点
○実証から実装へ、一気に広げず、まずはスムーズスタート！
○一丁目一番地。自治体主導で取り組む目的を明確に（市域内で生み出す価値の循環）！

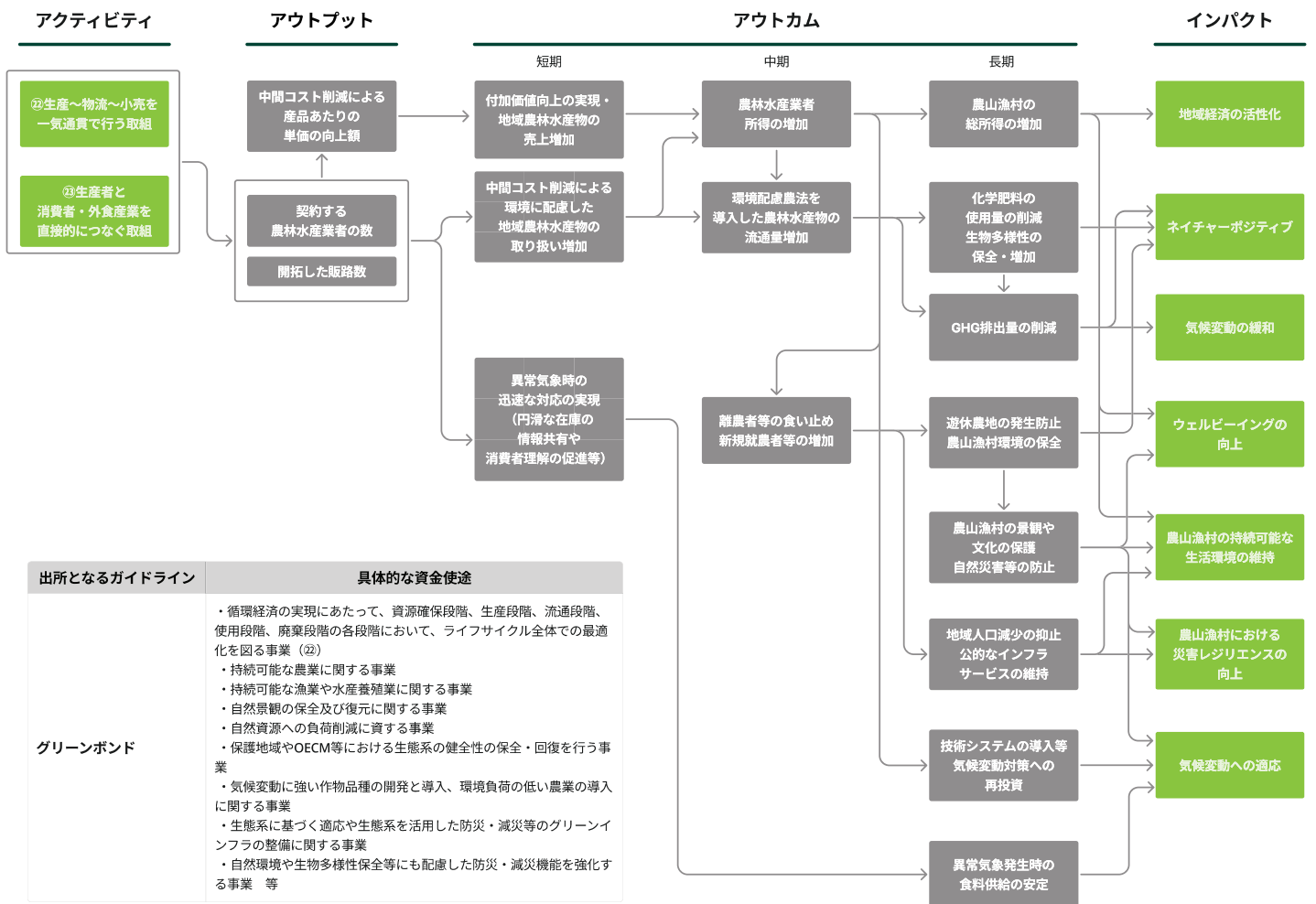
R7年3月 ©新潟市農業活性化研究センター



令和6年3月27日 協議会設立総会の開催

※事業スキーム等出典：新潟市農業活性化研究センター資料

13.農林水産物のサプライチェーンを効率化する取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業 (②) 持続可能な農業に関する事業 持続可能な漁業や水産養殖業に関する事業 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 保護地域やOECD等における生態系の健全性の保全・回復を行う事業 気候変動に強い作物品種の開発と導入、環境負荷の低い農業の導入に関する事業 生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災等のグリーンインフラの整備に関する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

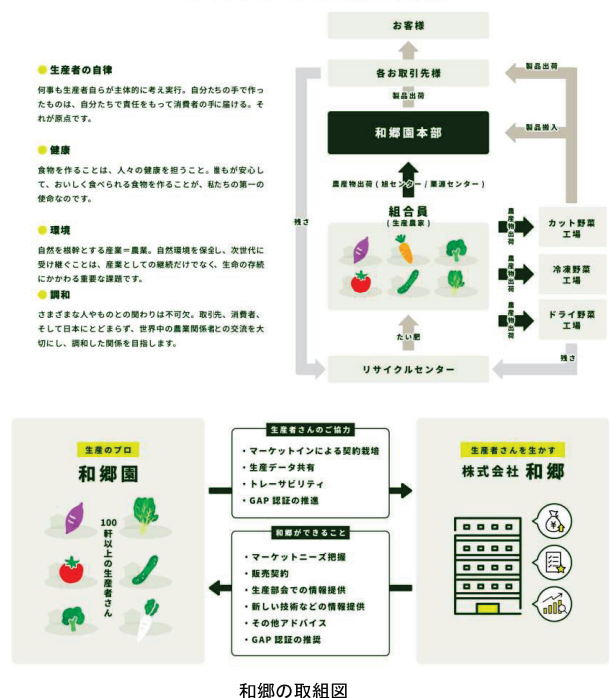
②生産～物流～小売を一気通貫で行う取組

和郷

事例概要	
主体者	株式会社和郷
取組概要 解決する課題	株式会社和郷は、千葉県香取市を拠点とする農事組合法人「和郷園」と連携し、生産から加工・流通・販売までを一気通貫で行う6次産業化を推進。農家約100戸との契約による安定生産、契約産地からの調達を実現しながら、独自の供給網を構築し、加工による歩留削減や販路拡大等を図る。
取組場所	千葉県香取市（農家約100戸 周辺自治体含む）
取組の特徴	和郷は、生産・加工・流通・販売を統合し、効率的な農業ビジネスモデルを確立。千葉県香取市を中心に約100戸の農家、契約産地からの調達などにより安定供給体制を構築。収穫された農産物は、自社運営の加工施設でカット・冷凍・ドライ加工され、歩留削減と付加価値向上を実現。流通では、自社物流網を活用し、直売・卸・輸出を展開。生協や量販店に加え、グループ直営店舗や通販を通じて消費者へ直接販売する仕組みを整備。さらに、JGAPやASIAGAPを取得した農産物を中心に、安全・高品質な食材を安定的に提供。また、観光農園や農業体験施設を運営し、生産者と消費者をつなぐ場を創出。都市部の消費者が農業に触れ、地域農業の魅力を知る機会を提供し、持続可能な農業経営モデルを推進。自らが実践し蓄積されたナレッジ（ノウハウ）による支援業務も行っている。
関連URL	https://www.wagoen.com/wagoen/ https://wago-knowledgebank.com/

事業スキーム・イメージ等

私たちが取り組む自然循環型農業



和郷の取組図

「ポケットマルシェ」や「ポケマルおやこ地方留学」

事例概要	
主体者	株式会社雨風太陽
取組概要 解決する課題	株式会社雨風太陽は、都市と地方、生産者と消費者の分断を解消し、日本の持続可能な社会づくりを目指す。食の産直プラットフォーム「ポケットマルシェ」や「ポケマルふるさと納税」を通じて生産者と消費者を直接つなぐほか、地方留学、農泊、電力事業などを展開し、関係人口の創出を促進。これにより地域経済の活性化と農業・漁業の担い手不足解決に貢献する。
取組場所	全国の農業・漁業地域、および都市部の消費者ネットワーク
取組の特徴	食の流通を軸に、都市と地方をつなぐ多面的な事業を展開。「ポケットマルシェ」では、生産者が直接消費者とやりとりできる仕組みを整え、ふるさと納税では寄付者と生産者の関係を強化。さらに、ソーラーシェアリングを活用した電力事業を推進し、農地の新たな活用方法を生み出している。 また、「ポケマルおやこ地方留学」や農泊を通じ、都市住民が地域に関わる機会を提供。企業とも連携し、産直食材を活用した福利厚生プログラムなどを展開することで、地方経済の活性化を図る。自治体や企業との協力を深めながら、地域の持続可能な発展を目指している。
関連URL	https://poke-m.com/

事業スキーム・イメージ等

人気の商品

おやこで「たべる」の裏側をしる

※事業スキーム等出典：公式HP

食ベチョク

事例概要	
主体者	株式会社ビビッドガーデン（食ベチョク）
取組概要 解決する課題	市場を通じた販売が一般的だった流通構造に対し、生産者と消費者が直接つながる「産直EC」を展開。高付加価値の食材の適正価格での流通を促進し、関係人口の拡大にも貢献。特に消費者への情報発信を強化し、生産の背景や生産者の想いを伝えることで消費行動の変革と持続可能な一次産業の実現を目指す。
取組場所	全国（オンラインプラットフォーム）
取組の特徴	食ベチョクでは生産者自身が価格を設定できるため、中山間地域で栽培に取り組みむ小規模農家や新規就農者のように、多くの販売量を担保できない生産者もこだわりやコストの価格転嫁を行うことができ、収益を上げられるモデルになっている。 また、生産者が消費者に直接販売するモデルであり、通常の流通ルートに比べて中間コストが抑えられ、生産者への還元率が高い点が特徴。新規顧客に向けてのプロモーションや顧客から問い合わせの一次対応は食ベチョクがサポートしており、2024年には生産者1軒あたりの月間最高売上は2,471万円を記録している。さらに「生産者非常事態サポート室」を常設し、異常気象などによって生産者に被害が発生した際には、迅速な対応を可能にしている。
関連URL	https://www.tabechoku.com/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pj/attach/pdf/impact-34.pdf

事業スキーム・イメージ等

こだわり生産者が集う日本最大のオンライン直売所

「食ベチョク」は認知度・利用率など9つのNo.1*を持つ日本最大の産直通販サイトです。全国のこだわり生産者から直接食材や花きを購入でき、消費者が生産者に食べた感想を伝えるなど直接やりとりできることが特徴です。

- 登録ユーザー 110万人+
- 生産者数 10,000軒+
- 商品数 50,000点

* 調査機関：マイボイスコム
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000295.000025043.html>
※各数値は2025年3月時点の数値

価格決定の自由度と高い還元率*が特徴

通常の流通ルート：生産者（生産者卸約30%）→卸売→小売店→消費者（生産者卸約80%）

食ベチョクのルート：生産者（生産者卸約80%）→食ベチョク→消費者（生産者卸約80%）

月間最高売上が2,400万を超える生産者も

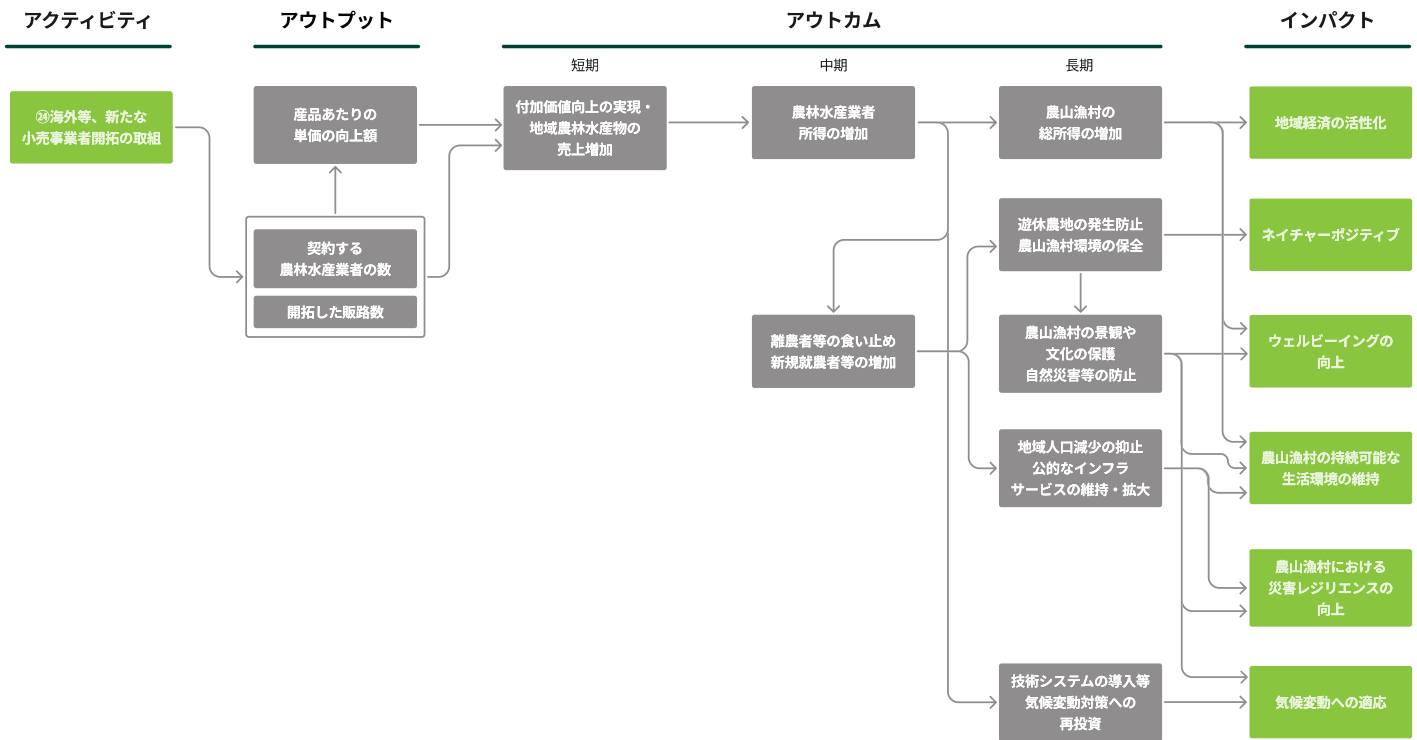
生産者別 月間最高売上

- 野菜 788万円
- 果物 2,471万円
- 畜産物 1,295万円
- 水産物 1,789万円
- 米・穀類 2,088万円

2024年における生産者1軒あたりの月間最高売上は、野菜788万円、果物2,471万円、畜産物1,295万円、米・穀類2,088万円、水産物1,789万円を記録しており、生産者が持続可能な形で一次産業に取り組み続けることに寄与しています。

※事業スキーム等出典：公式HP

14.海外等、新たな小売事業者開拓の取組



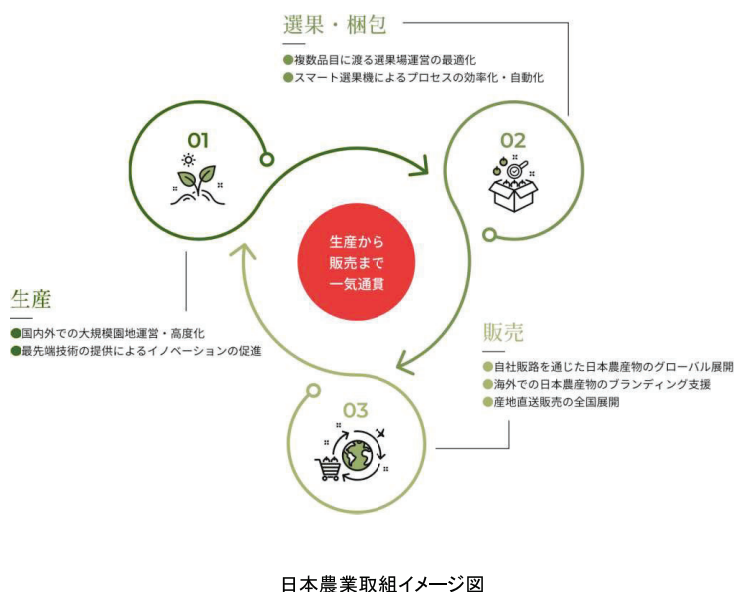
出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

⑭海外等、新たな小売事業者開拓の取組

株式会社日本農業

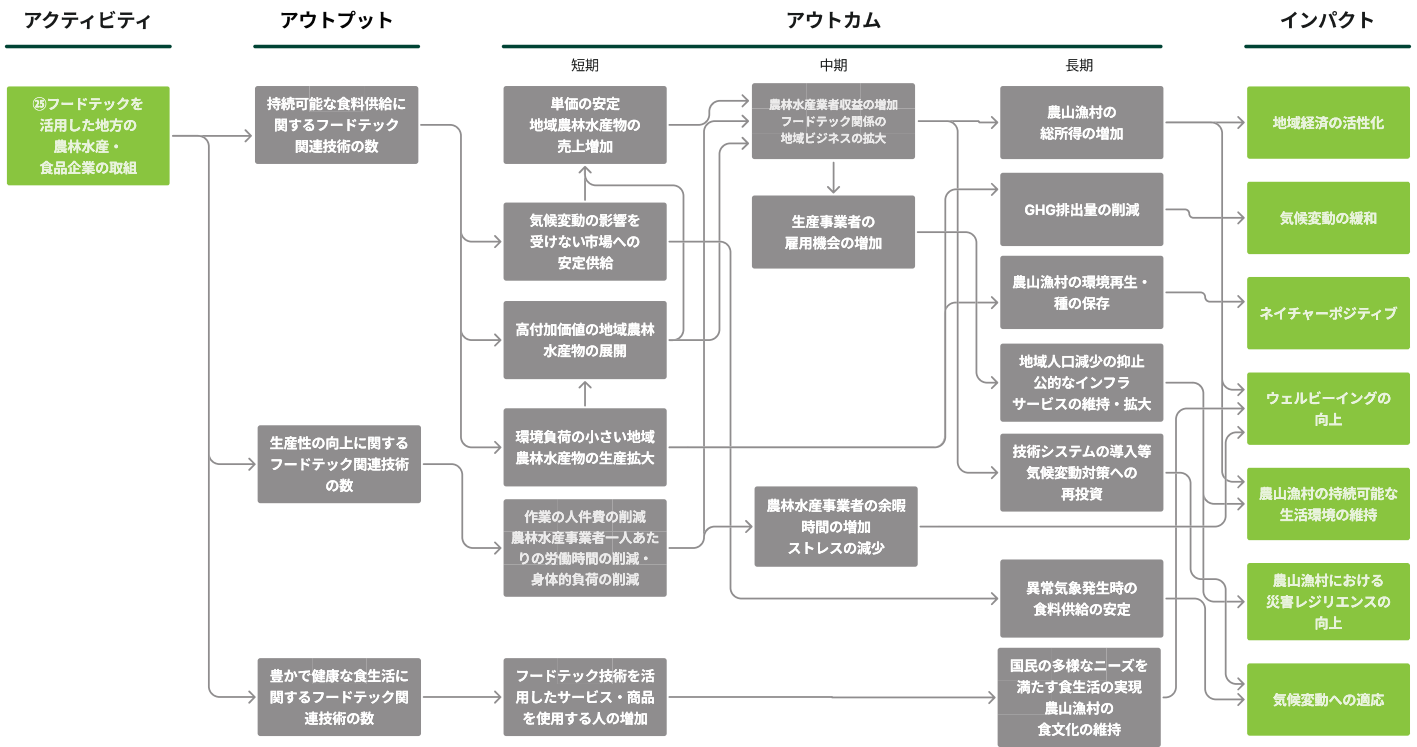
事例概要	
主体者	株式会社日本農業
取組概要 解決する課題	株式会社日本農業は、耕作放棄地の活用、大規模選果場の運営、独自の輸出ルートの確立を通じ、日本の農業を成長産業へ転換。国内の農業生産性向上と、海外市場での競争力強化を両立させる。流通の効率化とブランディング戦略により、日本産青果物の安定供給と市場拡大を実現。
取組場所	国内：青森（りんご）、静岡（さつまいも）、香川・群馬（キウイ）、栃木（ぶどう）、いちご（山梨）、なし（茨城）、もも（茨城） 海外：タイ（いちご）
取組の特徴	株式会社日本農業は、青森（りんご）、静岡（さつまいも）、香川・群馬（キウイ）、栃木（ぶどう）など国内各地に生産拠点を展開。さらに、海外ではタイでいちごの栽培を行い、効率的な生産体制を確立。高密度栽培方式やストリング栽培など、最新の農業技術を導入し、収穫量の向上を図る。 流通面では、大規模な選果場を運営し、最新の選果機を導入。選果・梱包の自動化により、輸出基準を満たした高品質な農産物の大量出荷を可能にし、コスト削減と安定供給を実現。 また、香港・台湾・タイを中心に独自の輸出ルートを開拓し、日本産青果物のブランド価値を向上。海外市場での認知度向上を目的としたプロモーション活動も積極的に展開し、日本の農業の国際競争力を高める。国内市場向けにも産地直送の流通ネットワークを構築し、国内外の需要に応える持続可能な農業モデルを推進。
関連URL	https://nihon-agri.com/

事業スキーム・イメージ等



日本農業取組イメージ図

15.フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
ソーシャルボンド	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス・廃棄問題への取組に係るプロジェクト 持続可能な生産や農業慣行に関する指導/アドバイスや支援プログラムの提供 先端技術を活用した高い生産性の食料生産設備の導入 食料の生産から流通までの過程（サプライチェーン）での食品ロス・廃棄問題への取組に係るプロジェクト 等

②⑤フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組

合同会社シーベジタブル

事例概要	
主体者	合同会社シーベジタブル
取組概要 解決する課題	シーベジタブルは、自社で開発した陸上・海面養殖技術を活用し、磯焼け対策となる養殖藻場形成と、海藻食文化の再生に取り組む。高品質なすじ青のりの陸上栽培と、海藻の海面栽培を通じた生態系回復を推進。これまで30種以上の海藻種苗培養技術を開発し、漁業者と協力して未活用海域の活用を進め、海藻の新たな食文化と産業創出を目指している。
取組場所	高知県安芸市（本社）および全国の海域・研究拠点
取組の特徴	シーベジタブルは、陸上・海面での海藻養殖を両軸とし、磯焼け対策となる養殖藻場形成と食文化の再生を推進。高知県の四万十川で激減したすじ青のりを世界初となる地下海水を利用した陸上養殖に成功し、高品質・安定供給を可能にした。また、海藻を海で栽培することで魚類を含む生態系回復に取り組む、日本全国の未活用海域を養殖藻場へと変えるプロジェクトを展開。さらに海藻を活用した新たな食文化を創出するため、社内にトップシェフを抱え、海藻を使った新メニュー開発や加工品開発を推進。百貨店や小売店と連携したフェアも多数開催。食の多様化と環境再生を両立し、持続可能な海洋資源活用モデルを確立する。
関連URL	https://seaveges.com/ https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol63/O2_page1.html

事業スキーム・イメージ等

シーベジタブル
海藻の研究・生産・料理開発まで行うスタートアップ

就労機会を得づらい人たちが活躍中
高品質の製品をつくるためには現場のルーティンワークが重要・・・！
100名以上の障がいのある方や、65歳以上の方々を中心に就労

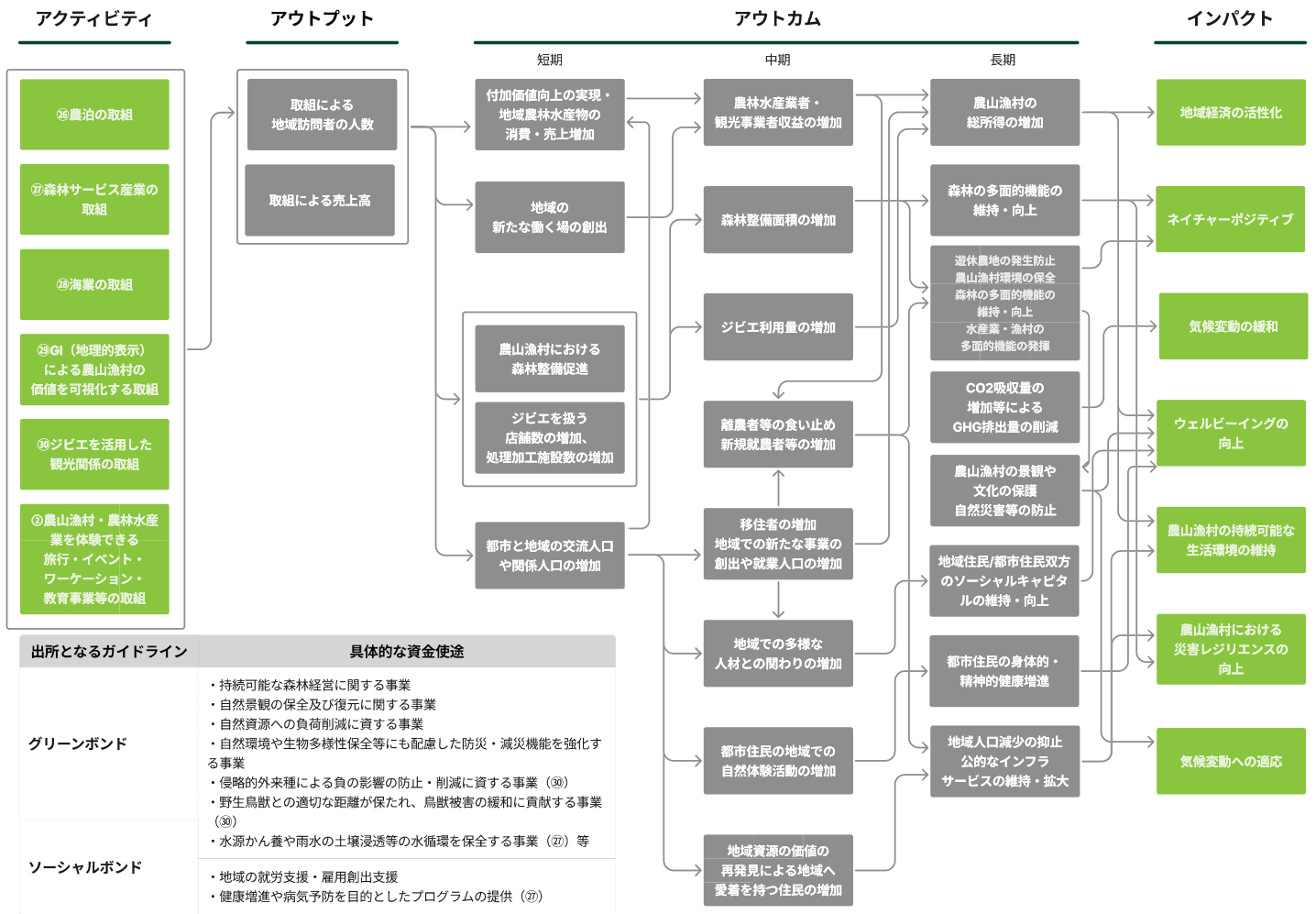
海藻の種苗生産技術を確立

これまで 数種類 → SV 30種類以上

ワカメ、コンブ、海苔、もずく+αのみ → 10か所の自社ラボで種苗生産を実現

日本中の海を、海藻で埋め尽くせるようになった

16. 農山漁村の魅力を活用した国内外の観光客の呼び込みを行う取組



②農泊の取組

にし阿波 体験型教育旅行そらの郷山里物語

事例概要	
主体者	一般社団法人そらの郷
取組概要 解決する課題	「にし阿波 体験型教育旅行そらの郷山里物語」は、千年以上続く山里の暮らしを体験しながら、持続可能な社会の構築に必要な知識やスキルを学ぶ教育プログラム。地域特有の急傾斜地震法や伝統料理、林業・手仕事を通じて、生徒が自然と共生する文化を体験し、サステナブルな視点を養う機会を提供する。
取組場所	徳島県三好市・美馬市・東みよし市・つるぎ町の2市2町
取組の特徴	本プログラムは、SDGsの実践現場としてESD（持続可能な開発のための教育）推進拠点に登録されており、PBL（課題解決型学習）×STEAM教育の手法を採用。事前学習からフィールドワーク、ワークショップ、事後学習までの流れを通じて、参加者が主体的に考え、行動する力を育む。また、民泊家庭では生徒を家族の一員として迎え、農作業や食事作りを共同で行いながら、人と自然が共生する暮らしを学ぶ。地域の伝統農法や郷土料理の継承にも力を入れており、「そば米雑炊」や「でこまわし」といった郷土料理の体験も提供。教育と観光を融合させた体験型プログラムを通じて、地域活性化と持続可能な社会の実現を目指す。
関連URL	https://nishi-awa.jp/soranosato/

事業スキーム・イメージ等

SDGs実践 社会課題の教育 PBL×STEAMプログラム

ESD 持続可能な社会の創り手となる若者の育成

★事前学習→体験→事後学習（パネルディスカッション、WSなど）★

集落住民

【側面的な取組】 暮らしの誇り 先人への感謝 未来への希望 SDGsを認知

【実質的な取組】 SDGs×PBL研修修了 歩道路に有効 SDGsターゲット成果 地方の現状を認知 地方の思いや暮らし 急傾斜地農業システムを認知

都会の学生

【側面的な取組】 生きる知恵 故郷への誇り 将来の目標 田舎暮らしへの誇り エンカウ感

【実質的な取組】 SDGs×PBL研修修了 ※歩道路に有効 SDGsターゲット成果 地方の現状を認知 地方の思いや暮らし 急傾斜地農業システムを認知

地元の学生

【側面的な取組】 暮らしの誇り 先人への感謝 未来への希望 SDGsを認知

【実質的な取組】 SDGs×PBL研修修了 ※歩道路に有効 SDGsターゲット成果 地方の現状を認知 地方の思いや暮らし 急傾斜地農業システムを認知

都会+地方 日本のESD

共創アクティブラーニング ※集落課題のひとつに 向かい合おう

～気づき～

豊かさの概念 幸せの概念 価値の概念 etc

高齡化・過疎化・現住者減少・後継者問題・TPP・農畜改革・環境保全...

森林浴プログラム

事例概要	
主体者	一般社団法人 森と未来
取組概要 解決する課題	一般社団法人森と未来は、森林空間を活用して「森林サービス産業」の事業を展開。都会の人と地域の森林を繋ぐことをミッションに掲げ、「森林浴」を切り口として、企業向けのプログラム等の提供、山村地域向けの森林サービス産業創出支援等を通じ、山村地域の活性化と人々のWell-beingの両方に貢献。
取組場所	日本全国（特に山村地域）、海外向け展開もあり
取組の特徴	森と未来は、企業向けに森林空間を活用した企業研修として、健康経営や環境経営等に資する森林浴プログラムを提供。また、地域向けに森林サービス創出支援事業を実施し、各地域における森林空間を活用したサービス産業の創出を後押し。 また、森林浴の取り組みを通じて、森林や地域に貢献する人材である「森林浴ファシリテーター」の養成講座を開講し、都市住民と地域のつながりを強化。さらに、海外団体との連携により、インバウンド向け森林浴ツアーを企画するなど、日本の森林浴文化を世界に発信。森林を活かした持続可能な地域活性化モデルを構築し、都市部の人への森林・山村体験機会の提供による関係人口の拡大に寄与するとともに、森林空間の活用価値を高めている。
関連URL	https://fwithf.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-54.pdf

事業スキーム・イメージ等

森と未来が提供する
森林浴×企業向けサービス

企業に必要なことは、
森から学ぶことができる。

環境経営
森で自然界の本質を知る
森で生態系の循環に繋がり
企業価値を向上させる

人的資本経営
森から学び、森で育てる
森林空間を活用して
社員のリソースを向上させる

健康経営
森で革新になる
企業に関わるすべての人の
Well-beingを追求する

環境
人材
健康

© 2021 Future with Forest

森林浴×企業向けサービス

Japan Shinrin-yoku tour2024

日本人と森林の関係について講義（信仰・文化）
（長野県上田市）

森林浴発祥の地で森林浴体験
（長野県上田市）

異なる林相の森で森林浴体験
（岐阜県高山市）

価値観の共有
（岐阜県高山市）

グループセッション
（岐阜県高山市）

地域文化体験
（岐阜県高山市）

© 2024 Future with Forest

海外団体との連携による森林浴ツアー企画

※事業スキーム等出典：（一社）森と未来資料

②8 海業の取組

ツッテ西伊豆・海釣りGO!!

事例概要	
主体者	西伊豆産地直売企業組合、西伊豆遊漁船組合、伊豆漁協町内支所、株式会社ウミコー（静岡県賀茂郡西伊豆町）
取組概要 解決する課題	西伊豆町は、「ツッテ西伊豆」「海釣りGO!!」を通じて、釣りの観光及び漁港周辺の活性化を推進。ツッテ西伊豆は、提携遊漁船で釣った魚を地域通貨「サンセットコイン」と交換し、観光客が地元で消費する仕組みを構築。漁獲量の減少補填と地域経済の循環を促し、持続可能な海業の振興を目指す。海釣りGO!!は、アプリを活用して漁港を有料釣り場化することで、釣りを責任ある漁港利用者の一員として位置付け、漁港周辺への人流促進を目指す。
取組場所	静岡県西伊豆町（仁科漁港、田子漁港、安良里漁港）
取組の特徴	西伊豆町は、観光と遊漁を融合した「ツッテ西伊豆」を展開し、釣り客の地域経済への貢献を促進。観光客は、提携遊漁船で釣った魚を地元店舗や宿泊施設で利用可能な「サンセットコイン」と交換する仕組みをつくり、釣りを楽しみながら地元経済に還元できるモデルを構築した。また、関係人口創出のため都内の鮮魚店と連携し、顧客の親子向けに「釣る」から「売る」までを体験できるイベント「ツッテパッカの旅」を実施。さらに、「海釣りGO!!」では、漁港をアプリで有料釣り場化し、釣り人を責任ある漁港利用者として位置付け、適正なルールのもとで適正な料金を漁港管理者に届け、環境整備に活用する持続可能な仕組みを実現した。また、漁港周辺の観光情報も併せて配信することで、漁港以外への経済波及効果を生んでいる。これらの取組を通じ、地域漁業の活性化、観光誘致、関係人口創出を同時に達成している。
関連URL	https://hanbata.com/tsuttenishiizu/ https://umigo.co.jp/

事業スキーム・イメージ等

釣り船を予約して
魚を釣る！

釣った魚を持って
「はんばた市場」へGO！

まずは提携の釣り船リストからご自身でご予約下さい

1 2 3 4

釣った魚を直売所「はんばた市場」にお持ち下さい

地域共通通貨
「サンセットコイン」をGET！

コインで西伊豆を楽しもう！

食べる、泊まる、買う

釣った魚を西伊豆町地域共通通貨と交換いたします

サンセットコインは加盟店100店舗以上で利用できます

ツッテ西伊豆の概要

大切な釣り場を守る仕組み

海釣りGO!!
Enjoy Sea Fishing
sea is waiting for you

海釣りGO!!の概要

※事業スキーム等出典：公式HP、プレスリリース

あけぼの大豆

事例概要	
主体者	合同会社manabiya
取組概要 解決する課題	GI登録を契機に「あけぼの大豆」のブランド力を向上させ、地域活性化と食農教育を推進。農作業体験やワークショップを通じて、地域の魅力を伝え、都市部との関係人口を創出。地域資源を活用した加工品開発や食育活動を展開し、持続可能な地域経済の構築を目指す。
取組場所	山梨県身延町
取組の特徴	身延町の特産品「あけぼの大豆」は、GI登録によって地域ブランドとしての価値を高め、地域の誇りとして認知度向上。 合同会社manabiyaは、この大豆を活用した農作業体験やワークショップを通じて、地域との関係性を深める仕組みを構築。 また、「農×ワークショップ（農業×ワークショップ）」という新しいスタイルを提案し、企業や個人が農業体験をしながら滞在し、地域の魅力を体感できる場を提供。 さらに、地域資源を活かした加工品開発（大豆を使ったスープ、スイーツ、カレーなど）や、地元での食農教育を実施。 これにより、地域の食文化を次世代に継承し、都市部の消費者にもその価値を発信。 こうした活動を通じて、農業と観光の融合を実現し、持続可能な地域経済の形成を目指している。
関連URL	https://morinomanabiya.jp/ https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2501/spe1_02.html#main_content

事業スキーム・イメージ等

GIで地域ブランドカアップ

01 地域の誇りに

GIマークとともに市場に出回ること、他県からの認知度や人気が高まり、地域の誇りになります



02 品質を守る

産地や育成・生産方法などに一定の決まりを設けることで、他の産品との違いが消費者にはっきりと伝わります



03 地域がつながる

生産者同士のコミュニケーションや、他業種とのコラボレーションの機会が増えて、地域のつながりが活性化します



04 発信力が高まる

GIマークをつけることで産品そのものの希少性や歴史、質の高さなどがひとめで伝わります。加えて、消費者の関心が高まり、発信力も高まります



※事業スキーム等出典：農林水産省資料

30ジビエを活用した観光関係の取組

ジビエツーリズム

事例概要	
主体者	株式会社星野リゾート
取組概要 解決する課題	星野リゾートでは、ジビエを活用した食文化体験を提供し、観光資源としての魅力を高める取組を実施。狩猟や解体体験、伝統工芸体験を組み合わせたプログラムを通じて、地域資源を活かした持続可能な観光モデルを構築。ジビエのブランド化を推進し、地域経済の活性化と鳥獣被害対策の両立を目指す。
取組場所	北海道・山梨県・長野県・大分県（リゾナーレトナム、リゾナーレハケ岳、星のや富士、界 由布院 ほか）
取組の特徴	星野リゾートでは、「食×体験×地域文化」を融合させたジビエツーリズムを展開。狩猟同行や解体体験を通じて、命の大切さを学びながら、地域の伝統文化と自然環境への理解を深める機会を提供。例えば、星のや富士では「狩猟体験と鹿革の伝統工芸（甲州印伝）」を組み合わせたプログラムを実施し、ジビエの多面的な活用を推進。 また、各施設のレストランでは、季節ごとに異なる地元食材とジビエを組み合わせた料理を提供し、観光客に新たな食の魅力を発信。特に軽井沢ホテルプレストンコートでは、高級ジビエ料理「王様のジビエ」を提供し、ジビエの価値向上に貢献。これらの取組により、地域資源を活用した観光モデルを確立し、持続可能な観光業の発展を目指している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibir/attach/pdf/jirei-38.pdf

事業スキーム・イメージ等

実施体制

星野リゾート

宿泊施設

- ・星のや富士（山梨県）
- ・界 由布院（大分県）

- ・リゾナーレトナム（北海道）
- ・OTTO SETTE TOMAMU
- ・リゾナーレハケ岳（山梨県）
- ・OTTO SETTE
- ・星のや軽井沢（長野県）
- ・日本料理 嘉助

- ・軽井沢ホテルプレストンコート
- ・ユカワタン（長野県）

宿泊



界 由布院

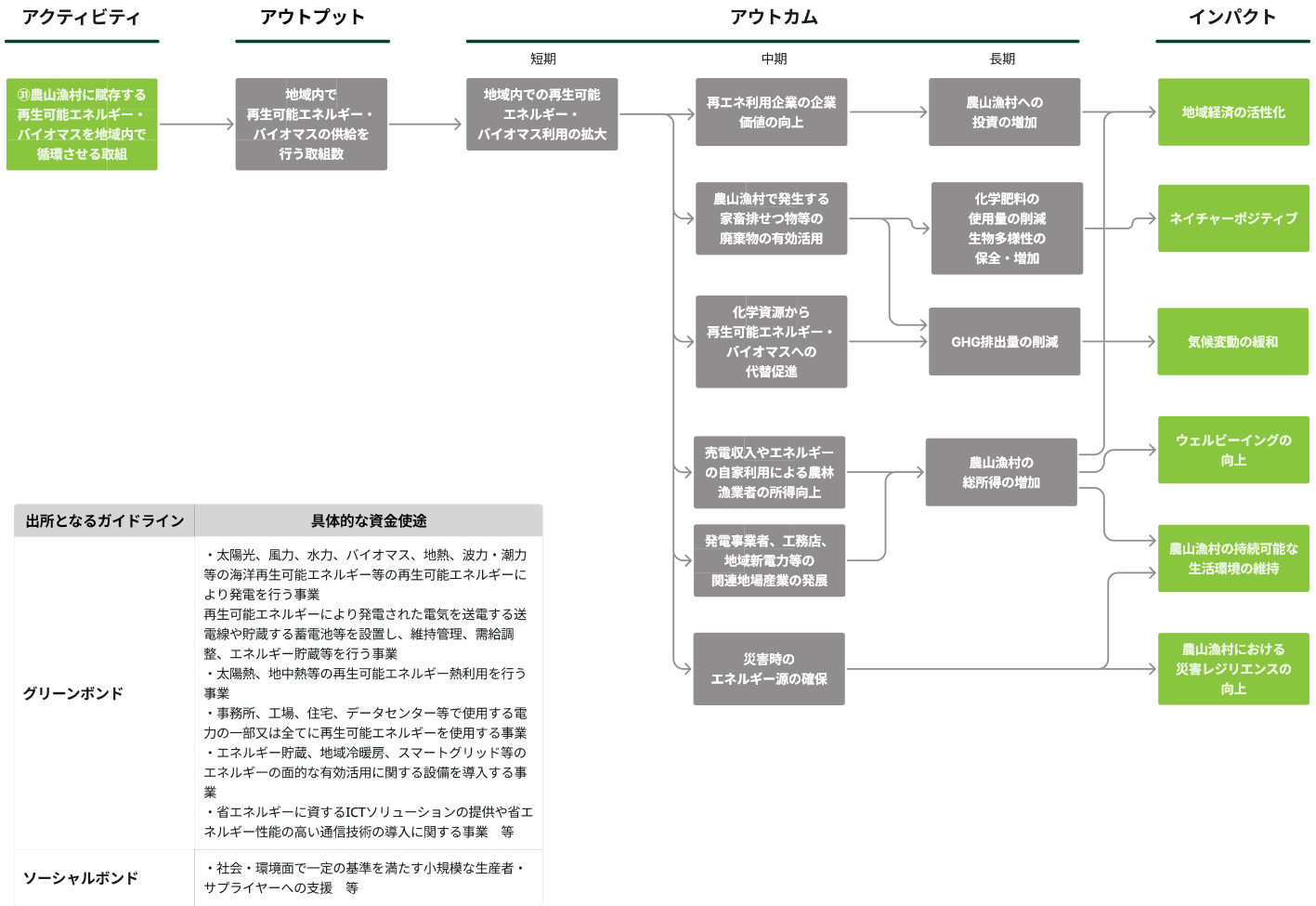
レストラン



プレストンコートユカワタン

※事業スキーム等出典：農林水産省資料

17.農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組



③1 農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組

南国興産株式会社

事例概要	
主体者	南国興産株式会社
取組概要 解決する課題	南国興産株式会社は、畜産が盛んな南九州において、畜産物の安全対策、家畜排せつ物の適正処理、地域資源の有効利用等の課題解決に向け、バイオマス、再生可能エネルギーを循環利用する資源循環型社会の構築に取組む。
取組場所	宮崎県都城市
取組の特徴	<p>南国興産株式会社は、養鶏業等から生じる家畜排せつ物を原料としたバイオマスボイラーを建設し、適切な家畜排せつ物処理を実現するとともに、バイオマス由来の電力、蒸気といった再生可能エネルギーや肥料（有機燃焼灰）を製造。</p> <p>製造した再生可能エネルギーは、食肉加工副産物のレンダリング（熱処理）やコンビニの食品残渣や甘藷加工残渣等のエコフィード（熱・乾燥処理）に利用し、飼料、油脂、肥料に再生して、資源として地域で再利用する資源循環型事業を展開。</p> <p>未利用資源の有効活用により、食品ロス削減や地域の環境保全に貢献するだけでなく、持続可能な畜産・食品産業の維持、発展、資源循環を基盤とした事業を通じた持続可能な資源循環型社会を構築に寄与。</p>
関連URL	https://nangokunet.co.jp/business/ 